

タイとの関係

桑田 始

1986年～1988年 通商産業省 通商政策局経済協力部経済協力課 総括補佐

タイ「輸出型の産業構造への転換政策」の実施

日本の工業団地をモデルにした東部臨海工業地帯の開発（レムチャバン港他）に関与

1998年～2000年 バンコクJETRO所長（兼JETROアジア・大洋州統括）

1997年のアジア通貨危機後の産業復興 「サポーティングインダストリーの育成」

「水谷プランの実施」 水谷前通産省局長を工業大臣・財務大臣顧問で派遣

①自動車産業のTier 1,Tier2等裾野産業の維持・育成政策の実施

自動車生産 1996年56万台⇒97年36万台⇒98年16万台 2000年から輸出本格化

②日本からの投資促進 ジェトロビジネスサポートセンター開設（2000年）⇒300社強がタイに投資

※この時期に、TPAの新研修棟が竣工

2018年～ 日タイ経済協力協会 理事長 （2000年～2023年コロナ禍）

中国の急速な発展、ベトナムの追い上げ⇒「中心国の震」

2017年公布の新憲法に基づく「20年国家開発戦略」ができ、「タイランド4.0」推進

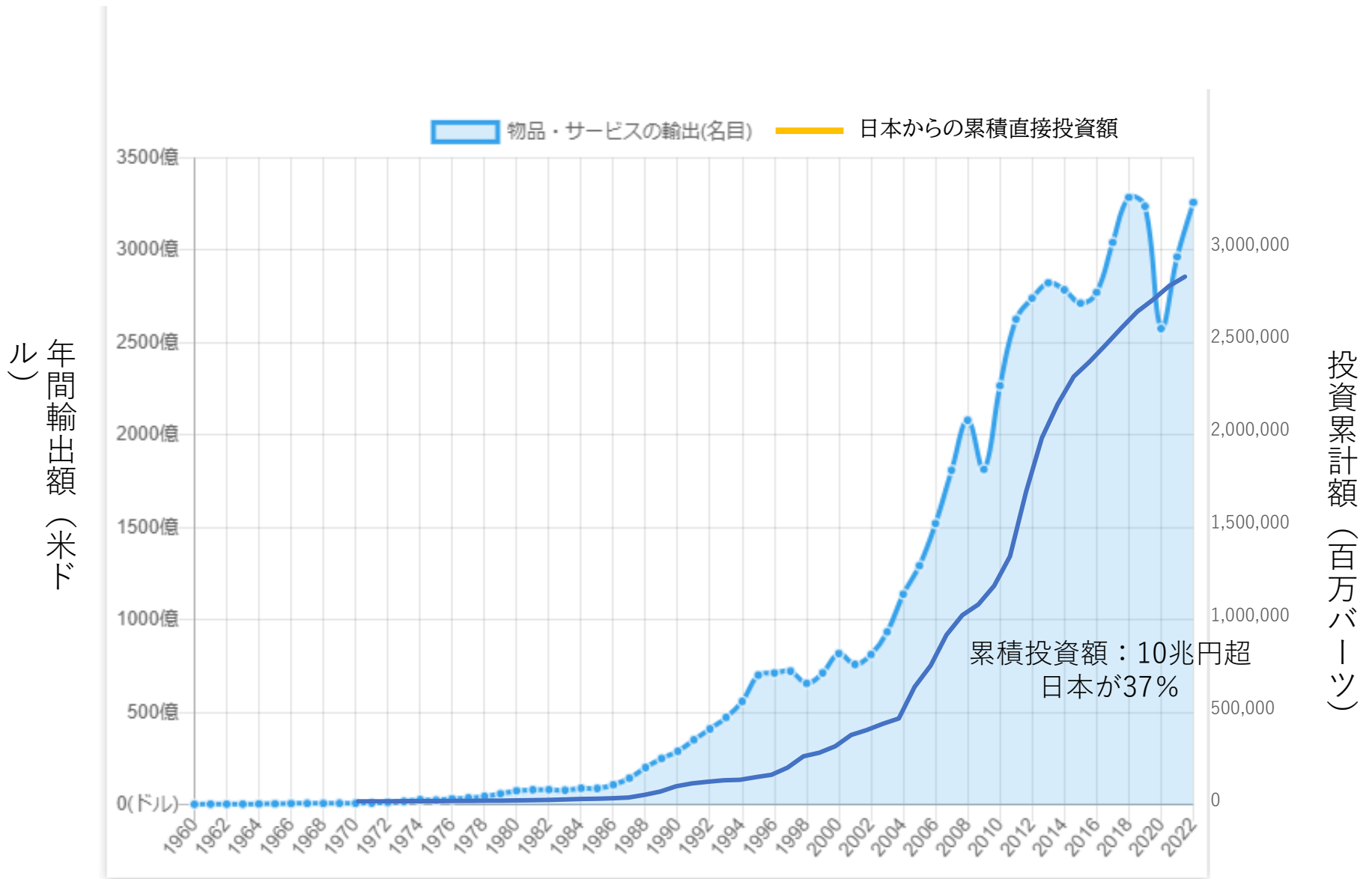
2018年、ソムキット副首相の経済チーム（ウッタマ工業大臣）⇒内山田会長に産業高度化人材の育成支援の要請。

2019年から、経産省、AOTS,TPAと「タイ版スマートモノづくり応援隊創設事業開始」

（IoT、ロボット化の導入を支えるインストラクター等の養成）

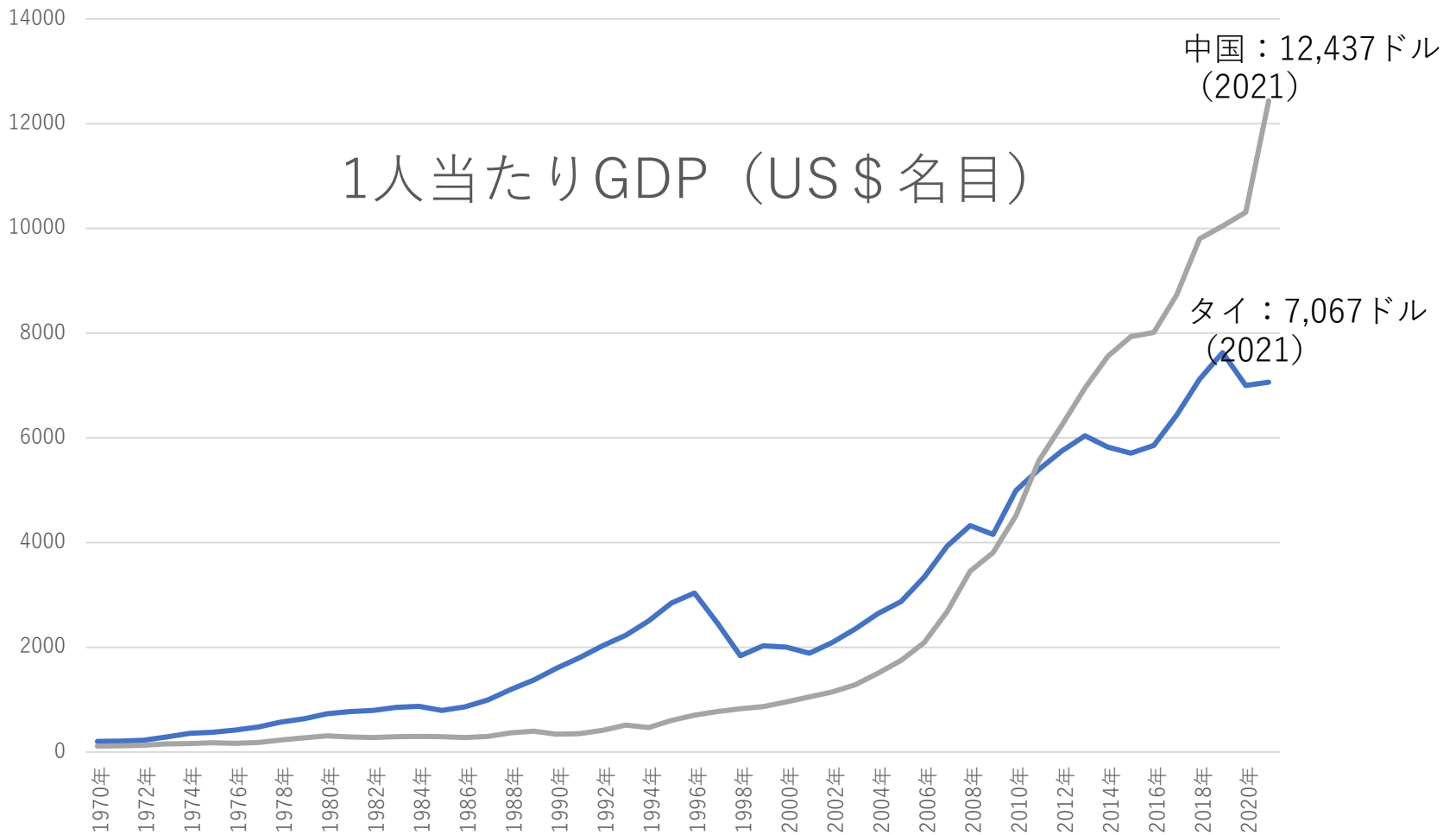
2023年～ タイ日工業大学のインターンシップ受け入れ事業の展開（高度人材交流）

日本からタイへの直接投資とタイの輸出額



出展：インターネット情報からJTECSで作成

タイと中国の一人当たりGDP推移



出展：インターネット情報からJTECSで
作成

変わらぬ原則

1972年設立のJTECS

稀有な日本の経済協力（TPA-TNI-JTECSモデル）
「人間のきづなが根本」



穂積五一

初代JTECS理事長

〔ASCA理事長と
AOTS理事長を兼務〕

1977年福田赳夫元総理が表明

日本の東南アジアに対する外交原則「福田ドクトリン」

- (1) 日本は軍事大国とならず、世界の平和と繁栄に貢献すること
- (2) 心と心の触れ合う信頼関係を構築すること
- (3) 日本はASEANと対等なパートナーとしてASEAN諸国の平和と発展に寄与すること

JTECSのこれからの方向性

新しい時代の文脈における「穂積スピリット」の継承と発展

「共創の為のパートナーシップ」を基本に産官学を繋ぎ

日・タイの産業人材及び次世代育成に全力を尽くす